

アナザー・ライブドア・ショック ?

東京国際大学 郡司大志

法政大学大学院 三浦一輝

2006年1月16日夜、IT関連企業のライブドアは証券取引法違反の容疑で強制捜査を受けた。その翌日、株式市場は急激に値を下げ、特にIT関連企業株が大規模に売られることとなった。さらに、東京証券取引所は取引の増加によってシステムの処理能力が限界を超える可能性を憂慮し、取引終了前に全銘柄の取引中止を行った。この事件は「ライブドア・ショック」と呼ばれ、その後も数ヶ月にわたってこの影響が続くこととなった。

我々は、ライブドア・ショック時の日本の株式市場データを用いて、そのショックが単に株式市場全体に影響を及ぼしただけでなく、特に、ライブドアと類似する社名企業の株価収益に与えた影響を推定する。我々は、「ライ」、「イブ」、「ドア」などが社名に含まれる企業の株価の異常株式収益率を計測し、それがライブドア・ショック前後で統計的に有意に変化していたかどうか検証する。これらの企業はIT関連会社を除くサンプルであり、社名の一部が似通っているというだけで、ライブドアと事業上の関係があるわけではない。従って、これらの企業の異常株式収益率は統計的に有意な変化を示さないものと考えられる。つまり、株式市場の平均的な企業と同じショックを受けるだけであって、異常株式収益率には変化が見られないはずである。

しかし、分析の結果から、これらの企業の異常株価収益率はライブドア・ショックの後に、平均的に負になる傾向があることが明らかとなった。また、この傾向はショック後の数日だけでなく、比較的長期にわたって続く傾向が見られた。社名が株価の異常株式収益率に及ぼす影響を分析した研究はこれまでも存在しているが、そこではIT関連企業にしばしば用いられた「.com」のように、明らかに社名の意図が解釈可能な例を扱っている。しかし、本稿の結果は、一見似ているとは気付きにくい社名の類似性すら株価に影響を及ぼし得ることを示している。

キーワード：ライブドア、企業名、イベントスタディ、ヒューリスティック

JEL Classifications: G14, G30